

令和7年度に実施した指定都市市長会要請・提言活動の成果

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
自然災害から国民の生命・財産を守るために必要な対策に関する指定都市市長会要請(国土交通省)	5月 28 日	広島市	令和7年8月1日、国土交通省において住宅の耐震化推進に向けた情報提供のための特設サイト「家族を思う、強い家」が開設された。
こどもを産み育てることに明るい希望を持てる社会づくりに向けた指定都市市長会提言(こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省)	6月3日	仙台市	○令和7年度補正予算において、困難を有する若者への相談支援機能強化のため、必要な支援を提供するためのコーディネート子ども・若者総合相談センターなどで行う際の補助が新設された。 ○令和8年度予算において、「プレコンセプションケア推進5か年計画」に基づき、性と健康の相談センター事業の国補助率が 1/2 から 2/3 に引き上げられた。
持続可能な脱炭素社会の実現に向けた指定都市市長会提言(経済産業省・環境省・財務省・国土交通省)	7月8日	札幌市	○令和7年 12 月 22 日に、リチウムイオン電池の使用時及び廃棄時の火災防止やリチウムイオン電池の回収・再資源化の促進のため、「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」が取りまとめられた。 ○令和7年度補正予算及び8年度予算において、地域脱炭素推進交付金制度の持続的な推進に向けた財政措置の拡充が図られ、補助上限額の見直し等がなされた。
物価高騰等を踏まえた適切な診療報酬改定等に関する指定都市市長会要請(厚生労働省)	7月 10 日	川崎市	令和8年度診療報酬改定において、施設類型ごとの費用構造や経営実態を踏まえた経営の改善や従事者の処遇改善につながる的確な対応が示され、本体部分の改定率が 3.09%という 30 年ぶりの3%台の改定率となった。
体育館空調設備に係る空調設備整備臨時特例交付金の拡充及び緊急防災・減災事業債の延長等に関する指定都市市長会要請(文部科学省)	7月 16 日	熊本市	○令和7年度補正予算において、屋内運動場に係る空調単価が引き上げられた。 ○令和7年 12 月 26 日付「令和8年度地方財政対策の概要」が発出され、緊急防災・減災事業費の事業期間が延長となった。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
地方消費者行政の充実・強化についての指定都市市長会要請(消費者庁)	7月 23 日	横浜市	令和8年2月3日、「地方消費者行政強化交付金交付要綱」が改正され、地方消費者行政強化交付金の推進事業が見直された。また、消費生活相談員の担い手不足に対し、担い手確保、人材育成・強化型の新たな支援メニューが創設された。
都市再生の推進に関する指定都市市長会要請(内閣府・国土交通省)	7月 29 日 7月 30 日	広島市	令和8年度税制改正において、各種税制に関する延長・拡充など、制度や支援の充実が図られた。
地方創生の更なる推進に向けた地方拠点強化税制の見直しに関する指定都市市長会要請(内閣府)	8月4日	千葉市	令和8年度税制改正において、地方拠点強化税制適用期限が延長されるとともに、税額控除率等の引上げ等が行われた。
介護保険制度の持続的運用に関する指定都市市長会要請(厚生労働省)	8月4日	千葉市	令和7年 11 月 28 日付「「医療・介護等支援パッケージ」及び「重点支援地方交付金」の双方の活用について」が発出され、以下が示された。 ・ 令和8年度介護報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。 ・ 介護事業所・施設が物価上昇の影響がある中でも必要な介護サービスを円滑に継続するための支援を行う。 ・ ICT等のテクノロジーの導入や経営の協働化、訪問介護・ケアマネジメントの提供体制の確保に向けた取組を支援する。
外国人住民との共生社会の実現に向けた指定都市市長会要請(内閣官房・法務省・文部科学省)	8月4日 8月6日	千葉市	内閣官房に、外国人施策の司令塔となる事務局組織として、外国人との秩序ある共生社会推進室が設置され、令和7年 10 月 21 日には外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣が創設された。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
○人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言 ○次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請 (総務省)	8月6日	川崎市	令和8年1月19日、第34次地方制度調査会が発足し、第1回総会が首相官邸で開催され、高市早苗内閣総理大臣から「人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求める」ことについて諮問が行われた。
○「多様な大都市制度実現プロジェクト報告書」による要請 (総務省) ○「多様な大都市制度実現プロジェクト報告書」による各政党に対する説明及び要請 (立憲民主党・国民民主党・自由民主党・公明党、日本維新の会)	12月4日 12月11日 12月12日 12月24日 12月25日	川崎市	
障害福祉サービスに係る十分な財政措置に関する指定都市市長会提言(厚生労働省)	8月12日	京都市	令和8年度報酬改定において、処遇改善加算の見直しに連動した国庫負担基準の改正が告示され、令和8年6月1日から適用された。
訪問系障害福祉サービスに係る地方負担の早期是正に関する指定都市市長会提言(厚生労働省)	12月1日	京都市	
いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言(自由民主党・公明党)	8月27日	神戸市	令和8年3月31日付で地方交付税法等の一部改正が行われ、令和8年度の減収については、地方特例交付金により全額補填されることとなった。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
医療的ケアが必要な方や強度行動障害を有する方の家族の支援に関する指定都市市長会提言(厚生労働省・こども家庭庁)	8月 28 日	福岡市	令和8年度予算において、医療的ケア児の家族への在宅レスパイトに活用できる補助が大幅に拡充され、医療的ケア児等コーディネーター配置についても、指定都市への補助水準が拡充された。
新たな『ヒト・モノ・カネ・情報』の循環を生み出す地域交通・まちづくりに関する指定都市市長会要請(国土交通省)	1月 16 日	広島市	○令和7年度補正予算において、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトに係る補助対象経費の拡充が図られ、令和8年度予算においても、「交通空白」の解消に向けた取組等に対する支援が引き続き措置された。 ○令和8年6月3日付「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、「交通空白」等を解消するため、地方公共団体が主導する形で、運送主体を選定し、運転者や車両等に関して他者からの協力のあっせん等を行うことにより、バス・タクシー・公共ライドシェアによる地域の状況や課題に適した形態での運送を確保する事業が創設された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁等。ただし、記載された府省庁等のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和 8 年度 国の施策及び予算に関する提案」の主な成果

要請月日:令和7年7月 24 日ほか

要請・提言	成果の主な内容
地方交付税の必要額の確保 (総務省、内閣府、内閣官 房、財務省)	・ 地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額 (71 兆 9,878 億円)が措置された。 ・ 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の 委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費 など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応 するため、5,850 億円を増額計上された。 ・ 臨時財政対策債について、令和7年度に引き続き新規発行額ゼ ロとし、「臨時財政対策債償還基金費」(8,376 億円)が創設さ れた。
物価高への対応に要する財 政措置等(総務省、内閣府、 内閣官房、財務省、経済産 業省)	・ 物価高により厳しい状況にある生活者支援のため、電気・ガス料 金負担軽減支援事業として 5,296 億円が計上された。(令和7 年度補正予算) ・ 軽油引取税、地方揮発油譲与税の当分の間税率廃止に伴う減収 について、地方特例交付金により補填された。 (軽油引取税減収補填特例交付金 4,297 億円) (地方揮発油譲与税減収補特例交付金296億円)
多様な大都市制度の早期実 現(総務省、内閣府、内閣官 房、財務省)	・ 令和8年1月、第 34 次地方制度調査会が設置され、内閣総理大 臣より、大都市地域における行政体制等について調査審議を求 める旨の諮問が行われた。 ・ 令和8年5月、第 34 次地方制度調査会第2回総会において、今 後の審議項目として特別市制度に関する具体的な論点が示され た。
こども・子育て支援の充実 (総務省、内閣府、内閣官 房、財務省、こども家庭庁、 文部科学省)	・ 保育所等の人材確保について、保育士資格等取得支援事業にお ける補助基準額の引き上げが行われた。 (代替職員経費:1 人 1 日当たり 8,040 円→8,440 円) ・ 保育所等における医療的ケア児受入のための看護師等の配置に ついて、補助基準額の引き上げが行われた。 (看護師等の配置:5,290 千円→5,798 千円等) ・ 待機児童が発生している市町村等を対象とした施設整備費に係 る補助の割合が増加(公立 2/3→5/6、民立 1/2→5/8)し、自 治体の負担割合が 1/2 軽減された。 ・ 保育の質の向上や人材確保のため、令和7年度補正予算におい て保育士の処遇改善(前年度比 5.3%)が図られた。

要請・提言	成果の主な内容
脱炭素社会の実現(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、経済産業省、環境省)	・ 令和7年度までの時限措置となっている補助金(地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化等)について、事業期間の延長が決定した。 ・ 脱炭素化推進事業債等について、対象事業を拡充した上で、事業期間が令和12年度まで5年間延長された。
義務教育施設等の整備促進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省)	・ 令和7年度補正予算(2,552億円)、令和8年度当初予算(678億円)を合算した(3,230億円)と、令和6年度補正予算(2,076億円)、令和7年度当初予算(691億円)を合算した額(2,767億円)を比べると、約16.7%増の財政措置が講じられた。 ・ 物価変動の反映等により、補助単価の引き上げが行われた。 R7:325,700 円/㎡⇒R8:350,800 円/㎡(対前年度比+7.7%)(小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)
下水道事業における国土強靱化のための財源の確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、国土交通省)	・ 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた下水道管路の老朽化対策として、重要下水道管路更新事業、下水道施設リダンダンシー強化事業等の個別補助事業が新たに創設された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。

ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和8年度 大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」の主な成果

要請月日:令和7年11月12日ほか

要請・提言	成果の主な内容
固定資産税等の安定的確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	- 令和3・4年度税制改正において講じられた負担調整措置の特例のような、課税標準額の上昇幅を抑制するなどの措置は行われなかった。 - 償却資産に対する固定資産税の制度については、廃止等の大幅な見直しはされず堅持された。
国庫補助負担金の改革(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	文部科学省の令和8年度予算のポイントの「公立学校施設の整備」において、建築単価が対前年度比で+7.7%(小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)(物価変動の反映等による増)とされた。
地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	- 地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額(71兆9,878億円)が措置された。 - 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上された。 - 臨時財政対策債について、令和7年度に引き続き新規発行額ゼロとし、「臨時財政対策債償還基金費」(8,376億円)が創設された。
地方債制度の充実(総務省、内閣府、内閣官房、財務省)	「緊急防災・減災事業債」、「緊急自然災害防止対策事業債」及び「脱炭素化推進事業債」について、対象事業を拡充した上で、事業期間が令和12年度まで5年間延長された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。